

2010年11月9日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
 URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

医療機器、医療情報システム・サービス 医療ICTソリューション市場を調査

2015年予測 クラウド型電子カルテサービス市場は90億円

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、地域医療連携を軸に医療インフラの再構築が進む中、デジタル化、ハイスpek化する医療機器、多様化する医療システム・サービスの国内市場を調査した。その結果を報告書「2010 医療ICTソリューション市場の現状と将来展望」にまとめた。

この報告書では、医療情報インフラ構築支援のシステム・サービス9品目、検診・治療支援の機器・システム13品目、予防医療・予防介護支援のシステム・サービス8品目、計3分野30品目の市場を調査・分析した。

<注目市場>

1. クラウド型電子カルテサービス【医療情報インフラ構築支援】

2009年	2015年予測	2009年比
僅少	90億円	

厚生労働省が民間企業による医療情報の管理を認めたことから、主に電子カルテシステムを取り扱う幾つかのベンダがクラウド型のサービスに参入、市場を形成し始めている。電子カルテシステムが中小規模病院にとってはオーバースペックであることや導入コストが割高であること、電子化の最優先がレセプト（診療報酬明細）コンピュータシステムの導入であることなどから、病院における導入率は低かった。システムベンダは機能を汎用化した安価な電子カルテシステムや電子カルテの機能にレセプトコンピュータを付加したシステムも提供し始めているが、クラウド型のサービスによって更にトータルコストが低減するため、特にコスト要求が厳しかった小規模病院・診療所まで需要が広がっていくと見られる。

2. 地域医療連携システム【医療情報インフラ構築支援】

2009年	2015年予測	2009年比
13億円	33億円	253.8%

地域医療連携システムは第2次保健医療圏において病院、診療所などに分散する患者診察データ等を統一化し、患者を主体とした質の高い医療サービスへ移行させるための基盤システムである。導入対象は圏域における中核病院（300～400床以上の大型病院）となる。これら中核病院に連携サーバを立ててプラットフォーム化し、連携に参加している医療機関とオンライン化することで患者の診察データの共有が可能となる。

プラットフォーム基盤としてのシステム構築費用を市場として捉えている。各都道府県の全ての第2次保健医療圏での導入はコスト面で厳しいところも多く、今後は「地域医療再生基金」を拠り所としたシステム構築となっていく。各都道府県2地域に対し、地域医療再生に向けた補助金が2009年度から2013年度まで支給される。以降市場はやや下降線を辿るものの、既存システムのプラットフォームを利用したアプリケーションサービス（個別疾病の医療連携サポートなど）やクラウド型サービスが進展していく可能性が高い。

3. 3Dワークステーション【検診・治療支援分野】

2009年	2015年予測	2009年比
60億円	65億円	108.3%

3Dワークステーションは、MRI、X線CT、PET等で撮影された画像の3D処理を行い、定量解析等を行うことで診断をサポートするシステムである。

MRI、X線CTを中心に撮影画像の3D化ニーズが高まっており、市場は拡大している。画像の処理時間の短縮、操作性の向上、更には4D（四次元。三次元+時間）化への対応も進められている。また、クライアント端末としてiPhoneやiPadが対応可能なソリューションの研究開発が行われており、本格的な携帯端末の活用が視野に入れられている。今後も市場は数量ベース（納入システム数）で伸びが期待できるが、システム単価が下落していることから金額ベース（納入金額）はほぼ横ばいで推移すると予想される。

4. KIOSK健診システム【予防医療・予防介護支援分野】

2009年	2015年予測	2009年比
1.3億円	108億円	83倍

システムはKIOSK端末、ソフトウェア、プリンタ、各種検査機器などで構成され、スーパーやドラッグストアに設置される。来店客はシステムに問診データの入力と付属の各種検査機器によるデータ計測を行うことで健康状態の分析結果を得ることができる。

健康機器メーカーやSI系システムベンダなどが参入を表明しており、参入企業の増加が予想される。心臓病や糖尿病、脳卒中などの成人病予防という観点から開発された簡易システムであるが、今後はその他の疾患、メンタルケアなど、サービスメニューの多様化が進むと見られる。

5. 生活習慣管理サービス【予防医療・予防介護支援分野】

2009年	2015年予測	2009年比
55億円	310億円	5.6倍

生活習慣管理サービスは、Webを利用して個人の運動量や食事などを管理し、その個人に合わせた生活習慣改善に役立つアドバイスを行うサービスである。主な目的は生活習慣病の予防であり、特定検診・保健指導の義務化をきっかけに利用が伸びている。近年は携帯電話会社が進めるバイタルデータ（生体情報）管理サービスや本人認証サービスとの連携強化で接続できる運動機器や健康器具が拡大、サービスの内容も多様化している。

市場はこのサービスを利用する会員の利用料金である。生活習慣病対策としては積極的な支援が必要な層には保健指導支援システムによる管理が進んでいるが、その保健指導支援システムのサブシステムとして採用されるケースが多い。

メタボ健診対象の人口比率の増加に伴い市場は拡大すると予想されるが、将来的にはそれ以外の層を如何に取り込んでいくかが市場拡大のポイントとなる。

<調査結果の概要>

分野	2009年	2015年予測	2009年比
医療情報インフラ構築支援システム・サービス	1,863億円	2,555億円	137.1%
検診・治療支援機器・システム	2,695億円	2,940億円	109.1%
予防医療・予防介護支援システム・サービス	860億円	1,940億円	225.6%
合計	5,419億円	7,435億円	137.2%

数字は億円単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

医療情報インフラ構築支援システム・サービスは、レセプト請求のオンライン化や地域医療連携化などの施策を背景に市場が拡大しており、2015年には2009年比約37%増が予測される。特に院内の電子化や外部とのネットワーク化のコアシステムとなる電子カルテシステムとレセプトコンピュータシステムが優先的に導入され伸びている。その他のシステムはコスト的な面からまだ導入が少ない。これまで医療情報インフラ構築支援のシステム・サービスは大規模病院での導入がメインであったが、地域医療連携化から中小規模病院の導入が急速に進んでおり、低価格なシステムやクラウド型サービスが伸びている。特にクラウド型サービスは、トータルコスト面でメリットがあることから今後も需要拡大が期待される。また、サービスを提供するベンダの拡がりも想定される。

検診・治療支援機器・システムは、市場構成比の高いMRI装置やX線CT装置、超音波診断装置がリプレイス中心であるがデジタル化やハイスペック化による価格の上昇、OCT（光干渉断層画像システム）やグルコースモニタリングシステムなどの新たな市場も期待されることから、2015年には2009年比9%増が予測される。

予防医療・予防介護支援システム・サービスは、特定検診・保健指導の義務化やQOL（Quality of Life）を追求したライフスタイルの浸透を背景に市場が拡大しており、2015年には2009年比2.3倍が予測される。生体検知対応携帯電話が市場の79%（2009年）を占めている。生活に密着したアイテムであり、今後も生体検知対応携帯電話の利用は進むと見られる。生体検知ベッドセンサやインテリジェンストイレは、今後在宅医療や

遠隔医療をサポートするシステムとして期待される。予防医療分野のシステムやサービスは、医療分野ほどの規制はなく、システム開発の自由度も広い。今後ICT技術を医療分野へ利用していく上では重要な位置づけにある。
以上

<調査対象>

医療情報インフラ構築支援システム・サービス	電子カルテシステム、クラウド型電子カルテサービス、PACS、レセプトコンピュータシステム、看護支援システム、ベッドサイドモニタシステム、在宅医療支援システム、地域医療連携システム、救急医療支援システム
検診・治療支援機器・システム	MRI、X線CT装置、PET・PET/CT、SPECT・SPECT/CT、X線検査装置、マンモグラフィー、超音波画像診断装置、カプセル内視鏡、眼底カメラ、OCT、3Dワークステーション、グルコースモニタリングシステム、手術ナビゲーションシステム
予防医療・予防介護支援システム・サービス	KIOSK検診システム、生活習慣管理サービス(Web対応)、保健指導支援システム、携帯電話利用バイタルデータ収集サービス、生体検知対応携帯電話、生体検知ベッドセンサ、インテリジェントトイレシステム、ライフレコーダ

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業、業界関連企業、関連団体への直接面接取材、電話によるヒアリング、社内データベースの活用

<調査期間>

2010年6月～8月

資料タイトル：「2010 医療ICTソリューション市場の現状と将来展望」

体 裁 : A4判 249頁

価 格 : 97,000円(税込み101,850円)

調査・編集 : 富士経済 大阪マーケティング本部 第三事業部

TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL:03-3664-5811 (代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> <https://www.fuji-keizai.co.jp/>